（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

| | 貸借対照表計上額（＊１） | 時価（＊１） | 差額（＊１） |
|---|---|---|---|
| ⑴　有価証券 | 804,036,264 | 805,010,000 | 973,736 |
| ⑵　現金及び預金 | 7,915,845,924 | 7,915,845,924 | — |
| ⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊２） | (3,663,456,405) | (4,018,497,198) | (355,040,793) |
| ⑷　長期借入金（＊２） | (11,447,826,000) | (11,892,401,507) | (444,575,507) |
| ⑸　未払金 | (4,770,972,182) | (4,770,972,182) | — |

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金及び⑷　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑸　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（重要な債務負担行為）

平成24年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

| 件名 | 契約額 | うち翌期以降支払額 |
|---|---|---|
| 附属病院（中診・西病棟等）改修その他工事 | 1,333,185,000 | 562,966,000 |
| 附属病院（中診・西病棟等）改修その他電気設備工事 | 1,123,500,000 | 474,423,000 |
| 附属病院（中診・西病棟等）改修その他空調設備工事 | 787,500,000 | 332,540,000 |
| 附属病院（中診・西病棟等）改修その他衛生設備工事 | 787,500,000 | 332,540,000 |
| 附属病院（東病棟等）改修その他衛生設備工事 | 549,150,000 | 329,490,000 |
| 附属病院（東病棟等）改修その他空調設備工事 | 551,250,000 | 330,750,000 |
| 附属病院（東病棟等）改修その他電気設備工事 | 630,000,000 | 378,000,000 |
| 附属病院（東病棟等）改修その他工事 | 849,450,000 | 509,670,000 |

（資産除去債務）

⑴　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.9%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 34,526,816円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5,378,960円 |
| 時の経過による調整額 | 700,630円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —円 |
| その他増減額（△減少） | —円 |
| 期末残高 | 40,606,406円 |

（賃貸等不動産関係）

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（重要な後発事項）

該当事項はありません。

## 附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

| 資産の種類 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | | 差引当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 当期償却額 | | 当期損益内 | 当期損益外 | | |
| 有形固定資産（特定償却資産） | 建物 | 18,329,914,864 | — | 10,958,925 | 18,318,955,939 | 5,753,673,958 | 726,583,631 | 22,394,641 | — | — | 12,542,887,340 | |
| | 構築物 | 1,440,005,297 | 42,140,269 | 37,200 | 1,482,108,366 | 678,530,648 | 80,692,739 | 715,163 | — | — | 802,862,555 | |